

健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を公表 当町は健全な財政状況です

(平成28年度決算による)

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して、早期健全化を促すために平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、健全化判断比率として4つの指標(①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債比率 ④将来負担比率)と公営企業の経営状況を示す資金不足比率をお知らせします。

【健全化判断比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.00%	35.00%
将来負担率	—	350.0%	

※将来負担率は、将来財政を圧迫する可能性を示すもので低いほど良好なものです。

各合計で赤字はありません

【公営企業の資金不足比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
簡易水道事業特別会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%
漁業集落排水処理事業特別会計	—	20.00%

公営企業においては、資金不足はありません

健全化判断比率のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。平成28年度決算に基づき算定された健全化判断比率などは右表のとおりです。いずれの指標も基準を下回っており、大槌町は健全な財政状況です。

財政の健全度を判断する指標 4つの指標で判断します

- ▶**実質赤字比率**
地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
- ▶**連結実質赤字比率**
全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。
- ▶**実質公債費比率**
借金の返済額およびこれに準じる額を指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。
- ▶**将来負担比率**
地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
- ▶**資金不足率**
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

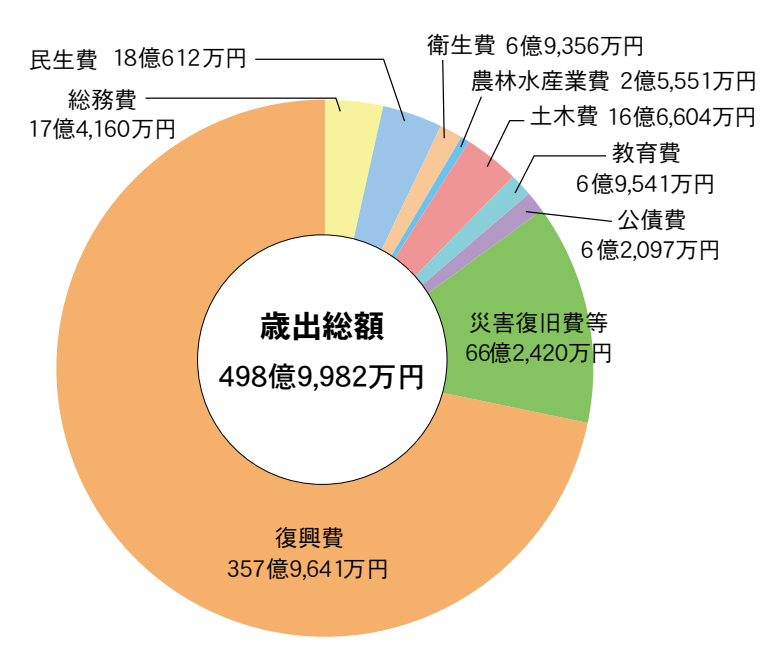
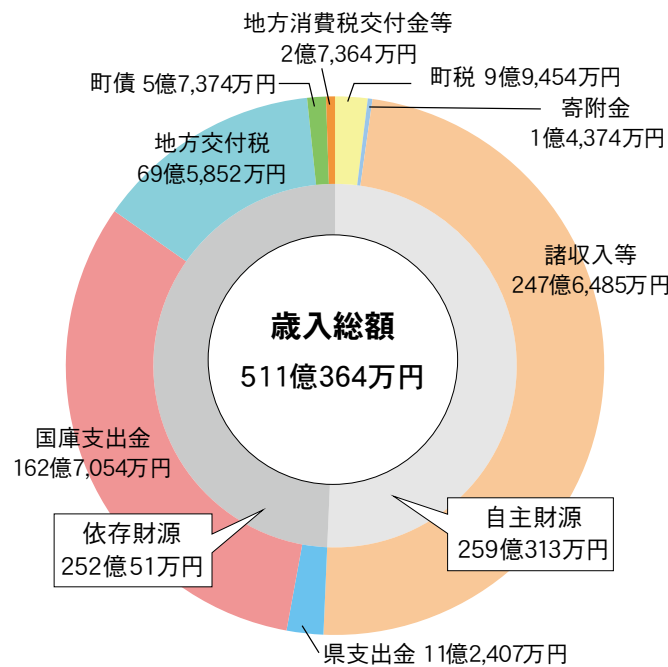
公営企業は次の指標で判断します。

図 財政課 財政班 Tel. 0193-42-8712

一般会計歳出は 498億9,982万円

主に次のように活用しました。

- 大槌町復興整備事業** 120億6,647万円
震災土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業等や道路事業、下水道事業等の復興事業及び上水道災害復旧事業等インフラ整備を一体的に実施しました。
- 文教施設災害復旧事業** 56億5,413万円
被災した小中学校校舎の新校舎建設の用地取得や建設工事などを実施しました。
- 市街地復興整備事業** 37億7,141万円
被災した市街地の復興を図るため計画的かつ一体的な整備を行いました。
- 水産業共同利用施設復興整備事業** 22億7,213万円
震災で壊滅した水産加工業を復興させるため、町で事業を行う水産加工業者などの施設整備費用に対して補助を行いました。
- 防災集団移転促進事業** 10億4,798万円
災害危険区域内にある住居の集団的移転を促進するための整備(用地買収、移転先団地造成工事など)を行いました。
- 災害公営住宅整備事業** 7億8,505万円
被災者の住居の安定を図るため、災害公営住宅の建設および用地取得などを行いました。
- 社会資本総合交付金事業(復興枠)** 5億9,368万円
津波浸水区域を経由することなく、小槌線沿線地域と大槌川沿線地域を結ぶ道路網構築事業として、(仮称)三枚堂大ケ口トンネル築造工事及び大槌橋架替工事を行いました。
- 大槌町被災者独自支援事業** 5億3,385万円
被災者の住宅新築または購入に対して230万円(平成28年度より30万円増額)(実績517件※遡及交付も含む)、引越補助金上限10万円(実績93件)、利子補給補助金上限300万円(実績26件)、中古住宅購入補助金50万円(実績3件)を町独自で補助しました。



一般会計の内訳

9月定例議会にて、平成28年度一般会計と特別会計の決算が認定されました。一般会計については、歳入(収入)が511億364万円、(前年度比97億1,046万円減)、歳出(支出)が498億9,982万円(同60億4,583万円減)となりました。

歳入のうち、町税や使用料など、町が独自に確保できる自主財源は259億313万円で、全体に占める割合の50.7%でした。また、東日本復興交付金基金積立金から、平成28年度の復興交付金事業の進捗に合わせて繰り入れた、156億1,389万円および繰越金48億6,845万円が歳入全体の40.7%を占めています。

【町税の内訳】

区分	決算額	構成比
町民税	4億8,267万円	48.5%
固定資産税	3億1,020万円	31.2%
町たばこ税	1億6,706万円	16.8%
軽自動車税	3,440万円	3.5%
鉱産税	21万円	0%
合計	9億9,454万円	100%

【特別会計】

歳入	会計名	歳出
23億7,150万円	国民健康保険	22億1,360万円
2,571万円	簡易水道事業	2,571万円
24億6,641万円	下水道事業	24億6,095万円
3億9,423万円	漁業集落排水処理事業	3億7,453万円
14億3,930万円	介護保険	13億9,775万円
1億1,607万円	後期高齢者医療	1億1,560万円
68億1,322万円	合計	65億8,814万円

【歳出の性質別内訳】

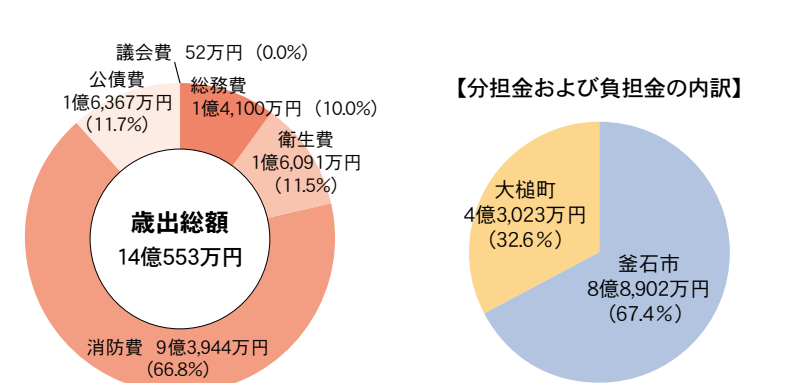
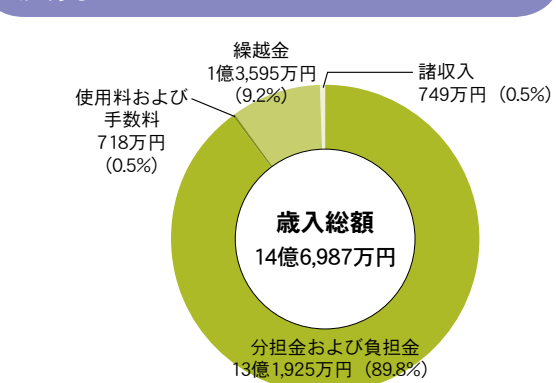
区分	決算額	構成比
普通建設事業費	240億5,126万円	48.2%
災害復旧費	61億7,232万円	12.4%
積立金	122億5,736万円	24.6%
補助費等	18億1,393万円	3.6%
物件費	14億2,207万円	2.8%
人件費	12億2,251万円	2.5%
繰出金	11億7,843万円	2.4%
扶助費	10億2,222万円	2.0%
公債費	6億2,097万円	1.2%
その他	1億3,875万円	0.3%
合計	498億9,982万円	100%

1%となっています。一方、地方交付税や国・県補助金などの依存財源は252億51万円で、このうち国庫支出金が歳入全体の31.8%を占めています。次いで地方交付税が13.6%、県支出金が2.2%となっており、国・県に依存している状況です。

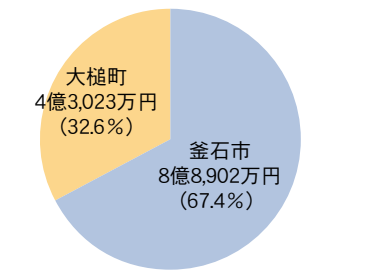
歳出の目的別では、復興費が357億9,641万円で、歳出全体の71.7%を占めており、復興交付金基金等へ積み立てられた財源を効率よく活用し、復興に取り組んでいきます。

平成28年度 釜石大槌地区行政事務組合会計 決算のあらまし

釜石大槌地区行政事務組合は、釜石市と大槌町からの分担金などによって、共同で消防業務や、し尿処理事業を行っています。今回、10月27日に開催の同組合議会定例会で認定された平成28年度決算の概要をお知らせします。



【分担金および負担金の内訳】



【し尿処理事業】

区分	収集量(kl)	構成比率(%)	前年度増減率(%)
釜石市	16,469.08	58.1	△2.3
大槌町	11,876.26	41.9	1.2
合計	28,345.34	100.0	△0.9

【消防業務】

区分	火災件数	前年度比較	救急件数	前年度比較
釜石消防署	11	△7	1,545	72
大槌消防署	2	1	824	44
合計	13	△6	2,369	116

平成28年度行政事務組合の主な事業

◎平成28年度開示請求等の状況について
平成28年度において、釜石大槌地区行政事務組合情報公開条例および釜石大槌地区行政事務組合個人情報保護条例に基づく、開示請求および審査請求はありませんでした。

釜石大槌地区行政事務組合総務課
Tel. 0193-31-1336